

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 02 01	中期総合計画主要施策番号		1-08,2-03		担当課	部・課	農政部農業政策課農産物マーケティング室	
事業名		地産地消運動推進事業				内線		3031		
						E-mail		marketing@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・地産地消を県民運動として推進することで、県民の食と農に関する理解を深め、県産農産物の消費拡大を図る。 ・望ましい食事のとり方やおおその量を分かりやすくイラストで示した「食事バランスガイド」の認知度、利用度を高めることにより、米を中心に多様な副食からなる日本型食生活の普及を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・地産地消についての県民運動としての盛り上げりに欠けている。 ・地産地消推進の核となる直売所についての情報発信が不十分である。 ・近年、脂質の過剰摂取や野菜の摂取不足等の栄養の偏りが見られる。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・地産地消運動を進める上で啓発活動が少ない。 ・直売所PR用資材が不足している。 ・若い世代を中心に、健全な食生活の実現に欠かせない食に関する知識や判断力の低下が見られる。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・地産地消を県民運動として盛り上げていくために、啓発活動を行う必要がある。 ・栄養バランスに優れた日本型食生活回帰への動機付けの一環として、食事バランスガイドの認知度・利用率の向上を図る必要がある。								
		事業内容 ・地産地消を県民に啓発するため地産地消推進シンポジウムなど関連イベントの開催 ・県内農産物直売所の情報を発信するため、直売所マップの作成 ・食事バランスガイドの普及啓発推進のため、市町村、団体に対する補助(【県】1/2、【市町村・団体】1/2)								
		実施期間		H19 ~		根拠法令等		食の安全・安心確保交付金交付要綱、長野県食と農業農村振興計画、長野県地産地消推進計画		
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・地産地消を県民運動として推進する。 ・食事バランスガイドを参考に食生活を送っている県民の割合を増加させる。(H24目標:60%)		・地産地消推進シンポジウム等の開催や直売所マップの作成により県民への啓発を行うこと。 ・食事バランスガイドを参考に食生活を送っている県民の割合を20.0%以上とする。			・地産地消シンポジウムを開催し、550名の参加者があった。 直売所マップを20,000部作成し、高速道路のSA等で配布しました。 ・県民健康・栄養調査報告(平成21年3月発行)によると、食事バランスガイドを参考に食生活を送っている県民の割合は、21.3%であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	2,070	2,235	2,056	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	2,070	2,235		実施方法	直接、補助		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	285	100	150	歳出節別内訳等	報償費76、旅費24、需用費735、使用料100、補助金1,300 (単位:千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.01				
	概算人件費 (C)		千円	714	714	71				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,784	2,949	2,127					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	地産地消シンポジウム参加者数		人	350	550	600	食事バランスガイド普及イベント開催数:31回 食事バランスガイド普及イベント延べ参加者数:2,117人			
	食事バランスガイド普及率		%	13.3	21.3	30.0				
	直売所マップの作成		枚	-	20,000	-				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・輸入食材に対する不信、我が国の食料自給率の低下等により、地産地消への消費者ニーズは高止まりしている。 ・次年度以降、策定した計画に基づき事業を実施するに当たり、地産地消を県民運動として推進するために広報を積極的に行うなど有効性を高める余地は認められる。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・長野県地産地消推進計画に基づき、地産地消を県民運動として推進するために、県民各界の協力の下、積極的な広報活動を展開するなど、より効果的な手法を検討する必要がある。 ・食事バランスガイドの普及率については、概ね期待どおりの成果をあげているところであるが、平成24年度の国及び県の目標値は60%であり、その達成に向けて、現在の取組を継続していく必要がある。							